

平成24事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第9期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成24事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成25年9月24日付けで承認を受けました。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約295億2百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約224億3千万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約70億7千3百万円となっております。

負債の総額は、約256億9千4百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約174億5千万円、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約82億4千4百万円となっております。

純資産の総額は、約38億8百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、約7億7千7百万円となっており、利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金が9億6千万円、積立金が約8億8千9百万円、当期未処分利益が約1億5千4百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約255億7千1百万円、経常収益合計が、約258億5千7百万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約1億5千4百万円の当期純利益及び当期総利益となっております。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約41.7%、診療経費が約48.0%、その他の経費が約10.3%となっております。

人件費は、総額で約106億6千6百万円となっており、前年度より約2億3千3百万円増加（対前年度比約2.2%）しております。その主な要因は、教育・研究活動促進のための教員（法人措置）の増員及び診療体制充実のための看護師（定数外）、コ・メディカルスタ

ップの増員に伴う給与等の増加によります。

診療経費は、全体で約122億7千1百万円となっており、前年度より約3億1千1百万円増加（対前年度比約2.6%）しております。その主な要因は、手術件数や外来患者数の増加に伴い、前年度より材料費が約1億8千9百万円増加（対前年度比約2.7%）したことなどによります。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約70.0%、運営費交付金収益が約19.8%、その他の収益が約10.2%となっております。

附属病院収益は、約180億8千7百万円となっており、前年度より約7億1千2百万円増加（対前年度比約4.1%）しております。その主な要因は、外来患者数及び手術件数の増加などによります。

運営費交付金収益は、約51億1千6百万円となっており、前年度より約4億4千7百万円減少（対前年度比約8.0%）しております。その主な要因は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の施行に伴う一般運営費交付金の減額などによります。

3. おわりに

平成24年度の財政運営においては、これまでの財政状況を踏まえつつ、学長のリーダーシップのもと、効率的かつ効果的な財政運営を展開してきました。平成25年度においても、大学改革促進係数（△1.3%）による運営費交付金の減額など、引き続き厳しい状況が予想されるようですが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成24年度
(第9期事業年度)

自：平成24年 4月 1日
至：平成25年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	21,841,025	
減価償却累計額	△ 11,590,282	
減損損失累計額	△ 70,257	10,180,486
構築物	459,678	
減価償却累計額	△ 250,408	209,270
工具器具及び備品	16,330,024	
減価償却累計額	△ 11,275,506	5,054,518
図書		1,958,255
美術品・收藏品		21,111
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 21,036	-
建設仮勘定		55,430
有形固定資産合計		22,137,870
2 無形固定資産		
ソフトウェア		19,297
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		20,919
3 投資その他の資産		
長期貸付金		270,840
破産更生債権等	105,814	
貸倒引当金	△ 105,814	-
投資その他の資産合計		270,840
固定資産合計		22,429,628
II 流動資産		
現金及び預金		3,467,307
未収学生納付金収入		6,885
未収附属病院収入	3,068,015	
徴収不能引当金	△ 3,689	3,064,326
未収入金		79,640
たな卸資産		6,359
医薬品及び診療材料		401,876
前渡金		3,326
前払費用		17,184
短期貸付金		22,260
仮払金		3,477
立替金		89
流動資産合計		7,072,728
資産合計		29,502,357

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	636,162	
資産見返補助金	1,023,085	
資産見返寄附金	548,879	
建設仮勘定見返施設費	16,905	
資産見返物品受贈額	1,669,900	3,894,931
国立大学財務・経営センター債務負担金		8,432,754
長期借入金		4,260,837
退職給付引当金		190,668
資産除去債務		195,952
長期未払金		474,848
固定負債合計		17,449,991
II 流動負債		
運営費交付金債務	314,738	
預り補助金	1,599	
寄附金債務	1,299,484	
前受受託研究費等	132,977	
前受受託事業費等	40,674	
前受金	24,984	
預り科学研究費補助金等	43,189	
預り金	33,341	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	950,312	
一年以内返済予定長期借入金	319,792	
未払金	4,834,687	
未払費用	23,296	
賞与引当金	225,092	
流動負債合計		8,244,166
負債合計		25,694,157
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	5,053,893	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,231,657	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 5,668	
資本剰余金合計		777,462
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	960,144	
積立金	889,131	
当期未処分利益	153,514	
(うち当期総利益 534,169,607)		
利益剰余金合計		2,002,789
純資産合計		3,808,200
負債純資産合計		29,502,357

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		509,430	
研究経費		1,066,324	
診療経費			
材料費	7,094,576		
委託費	1,110,718		
設備関係費	2,979,623		
研修費	46,618		
経費	<u>1,039,866</u>	12,271,400	
教育研究支援経費		123,183	
受託研究費		234,125	
受託事業費		114,574	
役員人件費		79,928	
教員人件費			
常勤職員給与	2,978,347		
非常勤職員給与	<u>322,530</u>	3,300,877	
職員人件費			
常勤職員給与	5,593,344		
非常勤職員給与	<u>1,692,040</u>	7,285,384	24,985,225
一般管理費			311,121
財務費用			
支払利息		273,170	
その他財務費用		<u>246</u>	273,416
雑損			<u>1,483</u>
経常費用合計			<u>25,571,246</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,116,105	
授業料収益		548,914	
入学金収益		63,591	
検定料収益		30,863	
附属病院収益		18,086,898	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		30,583	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		205,050	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		72,743	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		26,159	
寄附金収益		515,520	
施設費収益		147,745	
補助金収益		187,572	
財務収益			
受取利息		449	
その他財務収益		<u>45</u>	494
雑益			
財産貸付料収入	116,945		
公開講座講習料	362		
学位論文審査料	228		
不用物品売払代収入	7,457		
文献複写料	326		
物品受贈益	—		
その他雑益	<u>107,254</u>	232,572	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	160,128		
資産見返補助金戻入	316,895		
資産見返寄附金戻入	91,320		
資産見返物品受贈額戻入	<u>23,684</u>	592,027	
経常収益合計			<u>25,856,837</u>
経常利益			285,591
臨時損失			
固定資産除却損		133,252	
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		1,176	
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	1,176
当期純利益			153,514
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
当期総利益			<u>153,514</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,512,263
	人件費支出	△ 10,583,823
	貸付けによる支出	△ 80,406
	その他の業務支出	△ 289,476
	運営費交付金収入	5,320,632
	授業料収入	516,972
	入学金収入	61,755
	検定料収入	30,863
	附属病院収入	17,992,453
	受託研究等収入	236,793
	受託事業等収入	111,139
	補助金等収入	467,518
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 886
	寄附金収入	656,786
	貸付金の回収による収入	16,633
	預り科学研究費補助金等の減少	7,411
	その他収入	260,959
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,213,061
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,364,589
	有形固定資産の撤去による支出	△ 132,076
	施設費による収入	1,116,747
	小計	△ 1,379,918
	利息及び配当金の受取額	449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379,469
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	607,692
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,042,070
	長期借入金の返済による支出	△ 195,707
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 566,073
	小計	△ 1,196,158
	利息の支払額	△ 275,875
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,472,033
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	361,559
VI	資金期首残高	3,105,748
VII	資金期末残高	3,467,307

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I	当期未処分利益		153,514
	当期総利益	153,514	
II	利益処分類		
	積立金	<u>153,514</u>	<u>153,514</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,985,225	
	一般管理費	311,121	
	財務費用	273,416	
	雑損	1,483	
	臨時損失	133,252	25,704,498
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 548,914	
	入学金収益	△ 63,591	
	検定料収益	△ 30,863	
	附属病院収益	△ 18,086,898	
	受託研究等収益	△ 235,634	
	受託事業等収益	△ 98,902	
	寄附金収益	△ 515,520	
	財務収益	△ 494	
	雑益	△ 194,827	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 25,204	
	資産見返寄附金戻入	△ 91,320	
	臨時利益	△ 1,176	△ 19,893,343
	業務費用合計		5,811,155
II	損益外減価償却相当額		429,242
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		664
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		22,925
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 11,412
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	7,905	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	7,905
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,260,480</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2	～	50	年
構築物	2	～	44	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具			6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりま

せん。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 4,843,536 千円 |
| 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 448,632 千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	6,665,278 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,580,629 千円

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額 9,383,067 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,633,718 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,849,679 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,784,039 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	626,478 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの 出資でなく譲与としたことによるもの	69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国か らの出資でなく譲与としたことによるもの	204,470 千円
	2,684,739 千円

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額 が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,237,777 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,057,889 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	179,887 千円
2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈 額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額	3,306 千円
	183,193 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	3,467,307 千円
資金期末残高	3,467,307 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	196,419 千円
--------------------	------------

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	193,782 千円
時の経過による調整額	2,170 千円
期末残高	195,952 千円

VII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
講義実習棟改修機械設備工事	134,400 千円	134,400 千円
情報管理システムサーバー室改修電気設備工事	12,600 千円	7,600 千円
情報管理システムサーバー室改修機械設備工事	11,025 千円	11,025 千円
情報管理システムサーバー室改修工事	7,214 千円	7,214 千円
特殊診療棟・病棟改修電気設備工事	9,030 千円	9,030 千円
特殊診療棟・病棟改修機械設備工事	11,655 千円	11,655 千円
特殊診療棟・病棟改修工事	24,759 千円	24,759 千円
図書館増築設計業務（設備）	3,360 千円	3,360 千円
図書館増築設計業務（建築）	15,750 千円	15,750 千円

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,467,307	3,467,307	—
(2) 未収附属病院収入	3,068,015		
徴収不能引当金(*2)	△3,689		
	3,064,326	3,467,307	402,981
(3) 国立大学財務経営センター債務負担金	(9,383,067)	(9,821,229)	(438,162)
(4) 長期借入金	(4,580,629)	(4,776,052)	(195,423)
(5) リース債務	(1,004,859)	(1,029,262)	(24,403)
(6) 未払金	(4,304,676)	(4,304,676)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	6,759,017	713,435	2,664	7,469,788	3,884,391	384,748	38,587	—	—	3,546,810	
	構築物	233,795	—	—	233,795	153,901	5,822	—	—	—	79,893	
	工具器具 備品	208,335	20,216	—	228,552	117,721	36,008	—	—	—	110,831	
	計	7,201,147	733,651	2,664	7,932,134	4,156,014	426,578	38,587	—	—	3,737,534	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	13,708,254	672,215	9,232	14,371,237	7,705,891	856,918	31,670	—	—	6,633,676	
	構築物	225,884	—	—	225,884	96,507	16,798	—	—	—	129,377	
	工具器具 備品	15,303,243	1,336,262	538,033	16,101,472	11,157,785	1,721,391	—	—	—	4,943,687	
	図書	1,949,470	29,815	21,030	1,958,255	—	—	—	—	—	1,958,255	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	21,036	—	—	—	—	—	
	計	31,207,886	2,038,293	568,295	32,677,884	18,981,219	2,595,108	31,670	—	—	13,664,995	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	10,820	452,002	407,392	55,430	—	—	—	—	—	55,430	
	美術品・ 収蔵品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	計	4,690,732	452,002	407,392	4,735,342	—	—	—	—	—	4,735,342	
有形固定 資産合計	建物	20,467,271	1,385,650	11,896	21,841,025	11,590,282	1,241,666	70,257	—	—	10,180,486	
	構築物	459,678	—	—	459,678	250,408	22,620	—	—	—	209,270	
	工具器具 備品	15,511,578	1,356,479	538,033	16,330,024	11,275,506	1,757,400	—	—	—	5,054,518	
	図書	1,949,470	29,815	21,030	1,958,255	—	—	—	—	—	1,958,255	
	美術品・ 収蔵品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	21,036	—	—	—	—	—	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	10,820	452,002	407,392	55,430	—	—	—	—	—	55,430	
	計	43,099,765	3,223,945	978,350	45,345,360	23,137,233	3,021,686	70,257	—	—	22,137,870	
無形固定 資産	ソフトウェア	96,658	7,680	—	104,338	85,041	7,444	—	—	—	19,297	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無 形固定資産	542	—	—	542	—	—	—	—	—	542	
	計	98,800	7,680	—	106,480	85,041	7,444	520	—	—	20,919	
その他の 資産	長期 貸付金	244,553	80,406	54,119	270,840	—	—	—	—	—	270,840	
	長期 前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 投資資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	破産更生 債権等	102,773	3,041	—	105,814	—	—	—	—	—	105,814	
	徴収不能 引当金	△102,773	△3,041	—	△105,814	—	—	—	—	—	△105,814	
	計	244,553	80,406	54,119	270,840	—	—	—	—	—	270,840	

- (注)1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。
2. 建物の当期増加は、主に講義実習棟改修(588,836千円)、自家発電設備更新(313,459千円)、ICU増床(236,675千円)に伴うものであります。
3. 工具器具備品の当期増加は、主に特殊放射線治療システム(451,885千円)、ICU増床に伴う新規購入設備(107,315千円)の取得、新規リース資産として次世代シーケンサー(60,958千円)、小児生体情報モニタリングシステム(58,349千円)の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	317,184	4,507,517	－	4,502,558	108	322,034	
診療材料	83,908	2,360,469	－	2,362,527	2,007	79,842	
給食用材料	2,192	142,284	－	142,574	－	1,903	
貯蔵品	1,089	4,042	－	675	－	4,456	
計	404,373	7,014,312	－	7,008,334	2,116	408,235	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	180,535	74,760	24,505	19,740	211,050	
初期臨床研修医研修資金貸付金	58,806	—	—	8,406	50,400	
医学科学学生奨学資金貸付金	2,940	5,110	—	—	8,050	
学部学生授業料特別貸付金	1,072	536	268	—	1,340	
卒業生奨学資金貸付金	1,200	—	—	1,200	—	
計	244,553	80,406	24,773	29,346	270,840	

- (注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額を含みます。
2. 償却額は、返済免除による減少額であります。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	4,168,644	607,692	195,707	(319,792) 4,580,629	1.19	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	10,425,136	—	1,042,070	(950,312) 9,383,067	1.89	平成40年9月29日	
計	14,593,780	607,692	1,237,777	(1,270,104) 13,963,696			

- (注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,475	225,092	117,475	—	225,092	
合 計	117,475	225,092	117,475	—	225,092	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	244,553	26,287	270,840	—	—	—	
破産更生債権等	102,773	3,041	105,814	102,773	3,041	105,814	
未収学生納付金収入	5,626	1,259	6,885	—	—	—	
未収附属病院収入	2,977,722	90,293	3,068,015	3,710	△21	3,689	
未収入金	91,803	△13,172	78,630	—	—	—	
短期貸付金	14,120	8,140	22,260	—	—	—	
計	3,436,597	115,848	3,552,444	106,483	3,020	109,503	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	152,219	56,228	17,778	190,668	
退職一時金に係る債務	152,219	56,228	17,778	190,668	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	152,219	56,228	17,778	190,668	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	26,291	574	—	26,865	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	167,491	1,596	—	169,087	
合 計	193,782	2,170	—	195,952	

(注) 1. 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等」に係る当期増加額には、基準第89による特定の除去費用等(664千円)が含まれております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	10,425,136	—		1	1,042,070	1	(950,312) 9,383,067	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,415,935	952,098	2,664	3,365,369	地下貯油槽・物置の除却
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	
	計	4,104,460	952,098	2,664	5,053,893	
	損益外減価償却累計額	3,805,078	426,578	—	4,231,657	
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	5,003	664	—	5,668	
差引計	255,271	524,855	2,664	777,462		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	960,144	—	—	960,144	
準用通則法第44条第1項積立金	354,961	534,170	—	889,131	当期積立額 534,170千円
準用通則法第44条第3項積立金	—	—	—	—	
計	1,315,105	534,170	—	1,849,275	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	69,959	
備品費	32,107	
印刷製本費	15,052	
水道光熱費	37,925	
旅費交通費	18,817	
通信運搬費	2,328	
賃借料	2,916	
保守費	30,596	
修繕費	7,164	
報酬・委託・手数料	116,580	
奨学費	100,108	
減価償却費	65,523	
雑費	10,355	509,430
研究経費		
消耗品費	196,416	
備品費	93,638	
図書費	30,932	
水道光熱費	22,453	
旅費交通費	161,584	
通信運搬費	16,995	
保守費	79,906	

修繕費		12,532	
諸会費		17,901	
報酬・委託・手数料		131,686	
減価償却費		275,944	
雑費		26,334	1,066,324
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,502,558		
診療材料費	2,362,527		
医療消耗器具備品費	86,917		
給食用材料費	142,574	7,094,576	
委託費			
検査委託費	78,270		
給食委託費	12,159		
寝具委託費	29,860		
医事委託費	62,944		
清掃委託費	113,456		
保守委託費	109,989		
その他の委託費	704,040	1,110,718	
設備関係費			
減価償却費	2,208,553		
利息費用	1,506		
機器賃借料	179,964		
修繕費	195,934		
機器保守費	393,284		
車両関係費	382	2,979,623	
研修費			46,618
経費			
消耗品費	382,868		
備品費	53,707		
印刷製本費	4,664		
水道光熱費	487,885		
旅費交通費	20,960		
通信運搬費	11,662		
福利厚生費	2,303		
行事費	3,652		
諸会費	1,365		
報酬・委託・手数料	9,894		
学用患者費	14,336		
職員被服費	36,449		

	徴収不能引当金繰入額	3,936		
	雑費	6,183	1,039,866	12,271,400
教育研究支援経費				
	消耗品費		4,136	
	図書費		90,166	
	水道光熱費		10,336	
	旅費交通費		1,754	
	保守費		4,034	
	修繕費		1,569	
	報酬・委託・手数料		2,943	
	減価償却費		4,031	
	雑費		4,215	123,183
	受託研究費			234,125
	受託事業費			114,574
役員人件費				
	報酬		50,247	
	賞与		20,568	
	賞与引当金繰入額		2,314	
	法定福利費		6,799	79,928
教員人件費				
常勤職員給与				
	給料	1,821,261		
	賞与	595,898		
	賞与引当金繰入額	88,031		
	退職給付費用	146,346		
	法定福利費	326,810	2,978,347	
非常勤職員給与				
	給料	228,742		
	賞与	42,442		
	賞与引当金繰入額	14,185		
	退職給付費用	3,344		
	法定福利費	33,816	322,530	3,300,877
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	3,447,825		
	賞与	1,019,673		
	賞与引当金繰入額	92,427		
	退職給付費用	441,918		
	法定福利費	591,500	5,593,344	
非常勤職員給与				

給料	1,306,130		
賞与	140,808		
賞与引当金繰入額	26,033		
退職給付費用	7,447		
法定福利費	211,621	1,692,040	7,285,384
一般管理費			
消耗品費		20,697	
備品費		3,784	
印刷製本費		12,477	
図書費		5,400	
水道光熱費		7,766	
旅費交通費		24,960	
通信運搬費		5,815	
賃借料		2,288	
福利厚生費		12,363	
保守費		35,183	
修繕費		24,893	
損害保険料		36,843	
広告宣伝費		6,274	
行事費		3,768	
諸会費		9,847	
報酬・委託・手数料		70,062	
租税公課		8,872	
減価償却費		16,102	
雑費		3,727	311,121

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	187,311	—	187,311	—	—	187,311	—
平成24年度	—	5,320,632	4,928,794	77,100	—	5,005,894	314,738
合計	187,311	5,320,632	5,116,105	77,100	—	5,193,205	314,738

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,513,875	4,513,875
業務達成基準	—	66,000	66,000
費用進行基準	187,311	348,919	536,230
合計	187,311	4,928,794	5,116,105

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東)総合研究棟改修(医学系)	662,710	—	599,664	63,046	
医学科定員増に伴う臨床第2・第3講義室及びロッカー室改修事業	46,000	—	25,236	20,764	
(緑が丘東)講義棟改修	16,905	16,905	—	—	
(緑が丘東)基幹・環境整備(自家発電設備)	357,132	—	313,459	43,673	
営繕事業	34,000	—	13,738	20,262	
計	1,116,747	16,905	952,098	147,745	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	86,753	—	—	—	—	85,239	注1
研究開発施設共用等促進費補助金	27,338	—	—	—	—	27,253	注2
科学技術戦略推進費補助事業	21,983	—	—	—	—	21,983	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	23,114	—	—	—	—	23,114	
エイズ治療拠点病院整備事業	4,462	—	4,462	—	—	—	
救急救命センター機能強化事業	293,372	—	283,867	—	—	9,505	
医学生地域医療体験学習支援事業に係る補助金	4,621	—	—	—	—	4,621	
救急医養成促進事業費	300	—	—	—	—	300	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	1,898	—	—	—	—	1,898	
女性医師等復職研修・相談事業	7,093	—	—	—	—	7,093	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業	2,893	—	—	—	—	2,893	
合 計	473,827	—	288,329	—	—	183,899	

(注) 1. 概算交付額のうち、1,514千円は国庫返還のため含めておりません。

(注) 2. 概算交付額のうち、85千円は国庫返還のため含めておりません。

(注) 3. 損益計算書上の補助金等収益には、当該事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額3,673千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(66,529) 66,529	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,824	2	(-) -	-
	計	(66,529) 71,353	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(5,656,050) 7,512,479	1,190	(536,230) 554,312	113
	非常勤	(-) 1,768,335	582	(-) 6,784	44
	計	(5,656,050) 9,280,814	1,772	(536,230) 561,096	157
合 計	常 勤	(5,722,579) 7,579,008	1,195	(536,230) 554,312	113
	非常勤	(-) 1,773,159	584	(-) 6,784	44
	計	(5,722,579) 9,352,167	1,779	(536,230) 561,096	157

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤役員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額（538千円）を含み、賞与引当金繰入額（2,314千円）を含んでおりません。
6. 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄の下段には、賞与引当金取崩額（76,265千円）を含み、賞与引当金繰入額（183,215千円）を含んでおりません。
7. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額（13,533千円）を含み、退職給付引当金繰入額（47,485千円）を含んでおりません。

8. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額（40,672 千円）を含み、賞与引当金繰入額（37,462 千円）を含んでおりません。
9. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額（4,246 千円）を含み、退職給付引当金繰入額（8,253 千円）を含んでおりません。
10. 上記には、法定福利費（1,170,547 千円）を含んでおりません。
11. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,793,786	20,191,439	24,985,225	—	24,985,225
教育経費	499,459	9,971	509,430	—	509,430
研究経費	796,561	269,763	1,066,324	—	1,066,324
診療経費	—	12,271,400	12,271,400	—	12,271,400
教育研究支援経費	123,183	—	123,183	—	123,183
受託研究費	114,687	119,439	234,125	—	234,125
受託事業費	81,618	32,956	114,574	—	114,574
人件費	3,178,279	7,487,911	10,666,190	—	10,666,190
一般管理費	262,367	48,755	311,121	—	311,121
財務費用	3,584	269,832	273,416	—	273,416
雑損	1,356	127	1,483	—	1,483
小 計	5,061,093	20,510,153	25,571,246	—	25,571,246
業務収益					
運営費交付金収益	2,856,231	2,259,874	5,116,105	—	5,116,105
学生納付金収益	643,368	—	643,368	—	643,368
附属病院収益	—	18,086,898	18,086,898	—	18,086,898
受託研究等収益	120,279	115,354	235,634	—	235,634
受託事業等収益	70,697	28,205	98,902	—	98,902
寄附金収益	459,947	55,572	515,520	—	515,520
財務収益	475	19	494	—	494
雑益	545,284	614,632	1,159,916	—	1,159,916
小 計	4,696,282	21,160,555	25,856,837	—	25,856,837
業務損益	△364,811	650,402	285,591	—	285,591
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	3,515,208	6,665,278	10,180,486	—	10,180,486
構築物	101,564	107,706	209,270	—	209,270
工具器具及び備品	714,280	4,340,238	5,054,518	—	5,054,518
その他の固定資産	2,205,618	120,936	2,326,554	—	2,326,554
未収附属病院収入	—	3,064,326	3,064,326	—	3,064,326
その他の流動資産	97,919	451,773	549,693	3,458,710	4,008,402
帰属資産	9,991,909	16,051,738	26,043,647	3,458,710	29,502,357

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金 3,458,709,753 円
であります。
3. 減価償却費については、大学が 300,017 千円と附属病院が 2,302,535 千円であり、損益外減価償
却相当額については、大学が 330,191 千円と附属病院が 96,387 千円であり、引当外賞与増加見積額
については、大学が 963 千円と附属病院が 21,962 千円であり、引当外退職給付増加見積額について
は、大学が△2,774 千円と附属病院が△8,638 千円であります。
4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付
金を収益化した場合の相当額と 408,879 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、
附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	667,597	2,222	うち現物寄附(26,951千円、1,657件)
附属病院	20,409	35	うち現物寄附(4,269千円、4件)
合 計	688,006	2,257	

(注) 1. 当期受入額には、学術振興後援資金への受入額 (3,774 千円) が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	26,889	80,371	98,221	9,039
附属病院	72,712	130,003	95,218	107,498
合 計	99,601	210,374	193,439	116,536

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	4,454	33,520	22,058	15,915
附属病院	18,637	2,025	20,137	525
合 計	23,090	35,545	42,195	16,440

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	27,706	82,635	70,697	39,644
附属病院	1,140	28,095	28,205	1,030
合 計	28,846	110,730	98,902	40,674

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (新 学 術 領 域 研 究)	(6,969) 2,091	3	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(13,000) 3,300	3	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(43,974) 12,682	21	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(55,984) 15,134	45	
科 学 研 究 費 (挑 戦 的 萌 芽 研 究)	(16,013) 3,780	14	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(41,299) 11,162	35	
科 学 研 究 費 (研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援)	(3,600) 1,080	3	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(2,300) 0	4	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(25,611) 0	17	
合 計	(208,749) 49,229	145	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として
() 内に記載しております。

(注) 2. 当期受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研
究分担者あての送金額を含めております。

(注) 3. 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の
件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	8,597
普通預金	3,458,710
合 計	3,467,307

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
北海道国民健康保険団体連合会	1,647,097
北海道社会保険診療報酬支払基金	1,175,690
患者	47,885
その他	197,344
合 計	3,068,015

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
㈱ムトウ旭川支店	645,575	
リース未払金	530,011	リース債務のうち一年以内支払リース債務
職員退職金未払金	438,688	
日本電設工業㈱北海道支店旭川営業所	357,000	
㈱竹山旭川支店	251,388	
その他	2,612,025	
合 計	4,834,687	

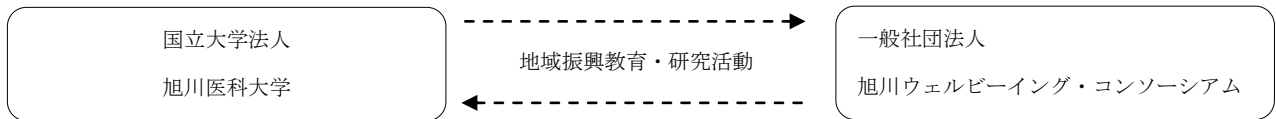
(26) 関連公益法人等

①関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3 地域住民の健康を保持増進する活動 4 地域社会活動の活発化を推進する活動 5 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動 に関する連絡、助言又は援助の活動 6 その他法人の目的を達成するための必要な条件	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 林 拓見 理事 八重樫 良二 理事 高橋 英明 監事 斉藤 公俊

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額)

一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

当該法人は、平成 24 年度に設立しておりますが、平成 24 事業年度決算が未確定のため、記載をしております。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細)

(単位：千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

当該法人は、平成 24 年度に設立しておりますが、平成 24 事業年度決算が未確定のため、記載をしております。会費等については、上記のとおりです。